

市場の想定を超える悪化となった中国PMI

中国の2月のPMIは新型コロナウイルスの中国経済への影響を反映する事実上初の経済指標として注目されましたが、結果は市場の想定を超えた悪化が示されました。リーマンショックに匹敵する経済への悪影響が懸念されます。国際機関や市場で予想されていた中国の経済成長率予想の下方修正が想定されます。ただ、一方で景気刺激策への期待なども高まっています。

中国PMI:製造業、サービス業共に市場予想を上回り大幅に悪化

中国国家統計局が2020年2月29日発表した2月の(政府系)製造業購買担当者景気指数(PMI)は35.7と、市場予想(45.0)、前月(50.0)を大幅に下回りました(図表1参照)。

また、2月のサービス業(非製造業)PMIも29.6と、市場予想(50.5)、前月(54.1)を大きく下回りました。同指数は50が景気拡大・縮小の目安とされています。新型コロナウイルスの中国経済への影響を反映した指標である中、悪化の程度は市場予想を上回る規模となりました。

どこに注目すべきか

中国PMI、サプライヤー納期、預金基準金利

中国の2月のPMIは新型コロナウイルスの中国経済への影響を反映する事実上初の経済指標として注目されましたが、結果は市場の想定を超えた悪化が示されました。リーマンショックに匹敵する経済への悪影響が懸念されます。国際機関や市場で予想されていた中国の経済成長率予想の下方修正が想定されます。ただ、一方で景気刺激策への期待なども高まっています。

中国の製造業PMIの構成項目を見ると、足元の生産停滞を反映して生産指数が急落し、今後の動向を占う新規受注も大幅減となりました。加えて、雇用指数も1月の47.5から、2月は31.8に急低下しています。全般に指数が悪化した背景は停滞感と見られます。特に通常50前後で概ね安定的に推移してきたことから注目されることが少ないサプライヤー納期が、前月の49.9から2月は32.1と急低下(指数の低下は納期の長期化)した点に生産活動の停滞がうかがえます。新型コロナウイルスにより春節連休後の職場復帰が大幅に遅れていることや、流通の混乱、労働者確保の難しさから工場再開に手間取ったことなどが背景と見られます。PMIの資料では25日時点で中大規模企業の業務再開率は78.9%、中大規模メーカーは85.6%と低水準となっています。

比較的堅調に推移していたサービス業PMIが急低下したことも気がかりです。外食、観光、宿泊などが新型コロナウイ

ルスから深刻な打撃を受けたことが想定されます。

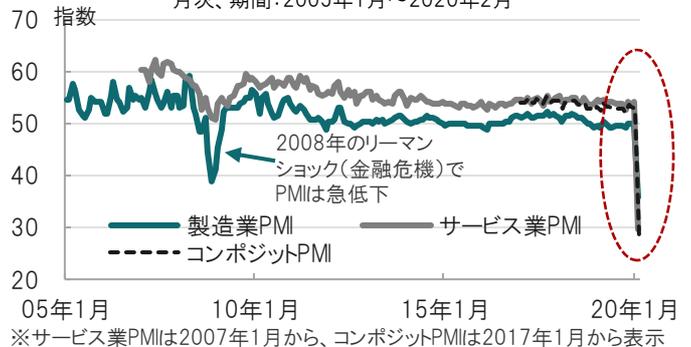
PMIの悪化を受け、中国経済は1-3月期前年比4%程度が市場で見込まれていましたが、下方修正を迫られそうです。

しかし、PMIの発表を受けた2日の中国株式市場は経済対策期待などを受けむしろ反発しました。例えば金融政策として、預金準備率や流動性供給に加えて、ほぼ5年ぶりに、預金金利に連動し銀行コスト低下が想定される預金基準金利の引き下げが期待されています(図表2参照)。

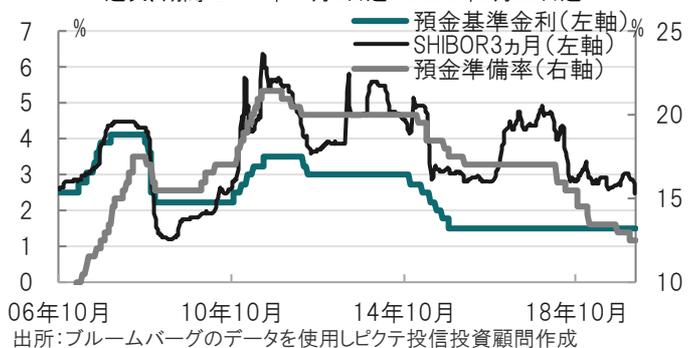
また、新型コロナウイルスへの対応に政治が深く関与していることも反発の要因と見られます。感染拡大抑制と、減税など財政政策の両面に市場からの期待が見られます。ちなみに、先のPMIの発表資料によると、中大規模企業の業務再開率は3月末までに90.8%へ、中大規模メーカーは94.7%に回復すると見込まれるなど、回復方向は想定されています。

ただ、中国以外の感染はむしろ拡大傾向なこともあり、今後の(世界的な)感染の推移を見守る姿勢が必要です。

図表1: 中国(製造業、サービス業、コンポジット)PMIの推移
月次、期間: 2005年1月~2020年2月



図表2: 中国預金基準金利と預金準備率の推移
週次、期間: 2006年10月8日週~2020年2月28日週



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。